

60周年記念講演会

しなやかで魅力ある中部圏のまちづくり

～東日本大震災をターニングポイントとして考え直す～

【パネルディスカッション】しなやかな国土と社会のビジョン

コーディネーター：林 良嗣，パネリスト：鈴木康弘・川崎浩司・伊藤範久

(コーディネーター：林 良嗣)



東海・東南海・南海 3 連動地震が発生した場合、中部圏でも危険な場所が多い。高速道路などの幹線交通路、東海道新幹線、市役所や役場、医療施設など、危ないところが非常に多い。また、グローバル企業が数多くある中部圏は、一旦損害を受けると他国へも深刻な影響を及ぼす。地震による経済被害が 81 兆円と想定されており、被害を軽減する予防が必要である。これらは、事前投資によって被害を食い止められることが可能と考えられる。

しなやかな国土と社会ビジョンの実現のために、自然、土地利用、インフラ整備、エネルギーのバランスが必要である。そこで、各パネリストから次の 3 点について意見を願いたい。

- ①非常時のための、分散-多重系の重要さ
- ②地震-液状化-津波-タンク火災-連動現象への対応
- ③高齢化/経済非成長の脆弱化社会

(パネリスト：鈴木康弘)

地理的な条件から考えると、同時に被災する範囲は助けられない。同時に被災できなければ何とかなる。中部圏は日本海側とつながる事が重要と考えられる。

また、中央道や中央新幹線（リニア）なども東名高速や東海道新幹線の 2 重システムのシステムとなり、多重系の確保として重要となる。

(パネリスト：川崎浩司)

東北 6 県は災害協定が結ばれていた。今回の場合、岩手、宮城、福島、で被災し、秋田、山形が災害復旧の援助を行った。

中部圏の場合、日本海側と太平洋側の連携が重要である。ライフラインの問題として、道路、燃料などを考えておき、新たな交通網を構築する。特に津波災害では内陸部の交通網が復興する上で重要である。



中部圏でも、地震、液状化、津波といった連動現象が起こりうることから総合的な地震の対策が必要である。また、高齢化による都市の脆弱性から、若い人とのコミュニティが重要となる。

(パネリスト：伊藤範久)

東日本大震災でのルネサスの被害が世界に広がったことは記憶に新しい。工場の倒壊が

世界に大きな影響を与えるグローバルな時代だから、工場の分散によるリスクの低減が必要である。

また、高速道路、高速鉄道などの多重化が早期復旧に重要となりため、積極的な投資を期待したい。

首都の東京が被災することを考えて、バックアップが必要と思われる。地方分権や広域連携などを視野に入れたリスクの分散が大切。



連動現象については、防災、BCP に対して、投資や特別措置による予算手当が必要。

高齢化については、スプール化したコミュニティの崩壊を食い止めるために、スマートシュリンクが必要。また、行政コストの削減が大切。

【会場からの質問】

(コーディネーター：林 良嗣)

- ・スマートシュリンクの撤退した後どうするのか？

水源税、都市に住んでいる人が受ける自然の恩恵についてお金を払う費用負担のシステムの構築により、国民全体の価値の査定のできる手法を構築する。

- ・テラスハウス化の権利関係は？

火災、災害時の権利保障関係をきちっと線引きする。

- ・地震国であるため、200 年も街を残すことが不可能では？

200 年持つものはなく、街区でオーガナイズすることが重要。

- ・コンパクトシティを盛んに行っているが、農業をどう考えるか？

多方面から、考えていきたい。

(パネリスト：鈴木康弘)

- ・全壊した地域の安易な復興について

本当に危ないところからの勇気ある撤退も必要だと思う。全部流された場所にも、良いところもある。陸前高田のように、全くなってしまうところについては考え直したい。事前に災害対策をしておく必要がある。



- ・伊勢湾台風時、かさ上げしないと家を立てられない

政策による規制により、危険箇所の規制は必要。金魚池を市街化地域にする事により、危険区域の再開発となってしまう。

- ・「危ない地域からの撤退」、「事前復興計画」、「政策誘導」の取り組みが必要。

(パネリスト：川崎浩司)

- ・解析はどういう前提で行ったのか？

前提のマグニチュードを M8.7 から M9.0 へ拡大して解析した。地震の大きさは約 3 倍でとした。三重県で歴史津波の研究、現地調査を実施した結果、M9 にしないと被害地震と一致しない。逆に言えば、歴史地震は M9 クラスと一致する。

今後、ハザードマップで、いろんなシナリオを考えて行動することが重要と思われる。

中部圏でも、東日本大震災では、揖斐川で 20km 以上津波が遡上している事が分かっている。



・中部圏でできることは？

いまは逃げること。対策を怠ると被害が 120 兆円になる可能性がある。ハード対策についても投資が必要である。

(パネリスト：伊藤範久)

- ・エネルギー問題に関心が高い。
- ・原子力に対して否定的なご意見がある。
- ・人口減少時代にエネルギーがいるのか？
- ・夏のような努力によって何とかなるのか？
- ・自然エネルギーの開発をどう進めていったらよいか？

世界人口が増える、日本でも一定レベルでエネルギーの確保が今後とも必要となる。効率的にエネルギーを使う技術をしっかりとすすめる、一定量のエネルギーを確保していく。

新エネルギーはどんどん進めていく、バイオマスも進めていく、小水力発電の普及を進めて行く。

「原子力のすべてを否定」には疑問が残る。今後、しっかりと話し合いを進めていくべきだと考えている。



【まとめ】

(コーディネーター：林 良嗣)



伊藤先生からはバランスの良い意見をいただきました。エネルギーの選択については、今後考えていきたい。常に最新のものを使うわけではないので、できるだけ安全な技術を開発しつづける事が重要と考えられる。

鈴木先生からは、防災の基準をどうするのか？合意レベルをどうするのか？次世代に被害をどう伝えるのか？という問題が投げられた。大堤防を築くか、土地利用を考え直すのか？この中間的の方策が必要であり、引くべき所は引く、勇気を持って引く必要がある。国全体で価値を算出する方法を考案していきたい。

土木の分野では、レベル1、レベル2等について施設の設置等を考え直す事が大切だと思う。役所、病院、下水道処理施設などは、浸水域には作らない。その他は許容するといった方策もありうる。

川崎先生のシミュレーションなどの研究も重要である。連動現象にみんなで対応し、地域性についても、地域ごとに何が危ないかを拾い出して対策を講じる。特に分野の連携や研究の連携が必要である。

今後、自然と社会の関係をもう一度見直し、重ね合わせの分析が必要で、連携や引くべき所を見直したい。

また、区画整理に関しては、2次元から3次元への発展が重要と思われる。スマートシュリンク、クオリティストックを残し、安全で豊かな国土の再設計に尽力していただければありがたいと思います。

